



ASAHI EITO ホールディングス 株式会社

資金調達に関する補足説明資料

詳細は、「第三者割当による新株式、第12回新株予約権（行使価額修正条項付）、第13回新株予約権及び第1回無担保普通社債（少人数私募）の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」を参照ください。

本資金調達の目的及び背景

当社グループの基本経営方針

「住宅設備メーカー企業から『住まいと暮らし』を創造する企業グループへの転換」という基本経営方針の下、2025年7月11日付適時開示「祖業の黒字化への取り組み、アジア戦略の見直し等の事業構造改革について」で公表しておりますとおり、**以下の重点項目**を掲げて経営改革を推進しております。

- ① 祖業であるアサヒ衛陶株式会社の事業改革
- ② グループとしてのアジア展開見直し
- ③ 新しい挑戦への取り組み

「新しい挑戦」

当社は成長性の高い事業ポートフォリオの転換を積極的に推進し、成長可能性の高い以下の領域への投資を通じて収益基盤の多様化を図っております。

- ① **希ガス事業**
- ② **トレジャリー事業（暗号資産流動性提供事業を中核とする）**

本資金調達の概要

新株予約権

回号	第12回新株予約権 (行使価額修正条項付き)	第13回新株予約権
割当先	EVO FUND	星野 和也
潜在株式数	6,000,000株	4,000,000株
想定調達総額	約18億円	約12億円
当初行使価額	300円	300円
行使価額の修正	2025年12月9日に2025年11月21日 終値×100%に修正以後、 3取引日毎に直前3取引日終値の平 均値×100%に修正	修正なし
行使請求期間	2025年12月9日～2028年12月11日	2025年12月9日～2031年12月9日

新株式

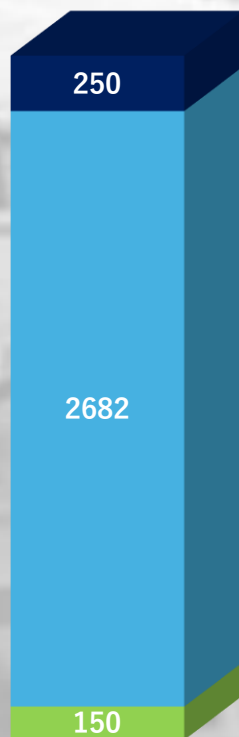
割当先	星野 和也
対象株式数	300,000株
想定調達総額	約0.9億円
発行価額	300円

無担保普通社債

回号	第1回無担保普通社債
引受人	EVO FUND
社債の総額 (各社債の金額)	150,000,000円 (3,750,000円)
払込期日	2026年1月30日(金)
償還期日	2028年12月11日(月) 第12回新株予約権の行使がなされた際は、3.75 百万円単位で、本社債繰上償還に充当する

本資金調達の資金使途

調達予定総額
約3,082百万円



① 希ガス事業 (250百万円)

希ガス事業における工場改修費用、人材採用費用、設計監理・申請費用、用地調査費、外注費・予備費、運転資金等

② トレジャー事業における暗号資産 (2,682百万円)

トレジャー事業における暗号資産（ソラナ（SOL）、イーサリアム（ETH）及びスマートポケット（SP））等の購入費用、運用費用及び戦略的投資費用

③ 本社債の償還 (150百万円)

本資金調達のメリット

➤ ディスカウントなしでの株式発行

行使価額修正条項付新株予約権(「MSワラント」)の行使価格の修正は終値からディスカウントされる設定が一般的ですが、第12回新株予約権にはディスカウントが設けられておりません。すなわち、時価からの乖離が比較的少ない価額で権利行使がなされ、市場株価への影響をできる限り少なくし、既存株主の利益にできる限り配慮された設計であり、ディスカウントがある場合よりも調達額が大きくなることが期待されます。

➤ 最大交付株式数・希薄化率の限定

本新株予約権の目的である当社普通株式数は合計10,000,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されております。そのため、希薄化率が当初予定より増加することはありません。

➤ 株価への影響の軽減

第12回新株予約権には下限行使価額が設定されており、株価が下限行使価額を下回る等の株価低迷の局面において更なる株価低迷を招き得る当社株式の供給過剰が回避されるように配慮した設計です。

➤ 早期必要資金の確保

新株式及び無担保普通社債発行により、即時の資金調達が可能となります。

➤ 株価上昇時の調達額の増額

第12回新株予約権は株価に連動して行使価額が修正されるため、株価が上昇した場合に資金調達額が増額されます。



免責事項

- 1) 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。

その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

- 2) 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 3) 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。